



南九州市

議会だより

—MINAMIKYUSHUCITY—

第57号

令和4年
2月4日



【目次】

新議長・副議長選出, 新委員会構成 P2
12月補正予算 P4
条例の制定, 人事案件等 P5
一般質問 P6

臨時議会, 3月定例会会期日程・・ P14
所管事務調査報告 P15
市民の声 P18

新体制決まる

議長
山下 つきみ



副議長
吉永 賢三



議長あいさつ

議長就任にあたり、市民の皆様へ一言ごあいさつ申し上げます。

この度、議員の皆様のご支援をいただき、南九州市議会議長に就任いたしました。重責ではありますが、議員各位のご協力をいただきながら、その責務を果たせるよう円滑な議会運営に努めて参る所存でございます。

議会には議論する場です。様々な意見に耳を傾け、尊重し、意見し合える議会が望ましい姿であると考えています。互いに議論を深めながら、市政に対する議決機関であることを再認識し、公平・公正な議会運営に精進することが役割だと思っております。

本市は、本年12月で合併後15年の節目を迎えます。少子高齢化などによる人口減少に歯止めがか

からず、財政的にも経済的にも非常に厳しい状況が続いております。

特に今年は新庁舎建設に関する問題、終息が見えないコロナ禍、病虫害などによる農業の危機的状況など課題が山積しており、行政に対する議会のチェック機能は、さらに重要度を増していきたいと思います。

一つ一つの事業がどうあるべきか、どう執行されていくのか、しっかりと見極める必要があります。二元代表制の一翼を担う議会として、さらに市民の皆様が身近に感じ、期待される議会となるよう、議員一丸となって努力して参ります。

最後に、今後とも『議会だより』の一層のご愛読をお願いいたしますとともに、皆様のご健勝とご多幸をご祈念申し上げます。あいさつと致します。

議会運営委員会

議会の運営、議会の会議規則、委員会条例などに関する事項について、審査・調査を行います。



内園知恵子 米満孝二 取違博文 上赤秀人
○西 次雄 ◎吉永賢三 山下つきみ 大倉野忠浩

◎は委員長、○は副委員長（以下、同様）

常任委員会の構成

総務常任委員会

市の財政や税、交通、防災、環境、行政改革、まちづくりなどに関する事項について、審査、調査を行います。



蔵元慎一 吉永賢三 西山 一
浜田茂久 ○内園知恵子 ◎西 次雄 菊永忠行

文教厚生常任委員会

福祉や介護、保険、教育などに関する事項について、審査、調査を行います。



松久保正毅 日置友幸
大倉野由美子 ○取違博文 ◎米満孝二 今吉賢二

産業建設常任委員会

農業や住宅、道路、水道、商工観光などに関する事項について、審査、調査を行います。



山下つきみ 竹迫 毅 川畑実道
加治佐民生 ○上赤秀人 ◎大倉野忠浩 鮫島信行

一部事務組合議会議員

（ ）内は構成団体

南薩介護保険事務組合

（枕崎市 南さつま市 南九州市）
山下つきみ 吉永賢三 米満孝二
取違博文

南薩地区衛生管理組合

（枕崎市 南さつま市 日置市 南九州市）
山下つきみ 西次雄 内園知恵子

指宿南九州消防組合

（指宿市 南九州市）
山下つきみ 吉永賢三 西次雄
内園知恵子

指宿広域市町村圏組合

（指宿市 南九州市）
山下つきみ 西次雄

一部事務組合は、複数の地方公共団体が行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する行政機関。

一般会計補正予算(第8号)

民生費

子育て世帯等臨時特別支援事業費

5億2717万円

コロナ克服・新時代開拓のための経済対策に基づき令和3年度子育て世帯臨時特別支援事業を実施するもので、5万円相当のクーポン券給付事業分を現金給付により実施する。

(対象者) 中学生以下 4,345人
高校生 916人

条例の一部改正(原案可決)

●南九州市課設置条例

定員適正化計画に基づき、より効率的な行政組織とするため下記のとおり改正

- ・ふるさと振興室の移住定住係を企画課企画係に統合
- ・ふるさと振興室のふるさと納税係を商工観光課に移管
- ・ふるさと振興室は、係が統合、移管されるため廃止
- ・都市計画課と建築住宅課を統合し、都市政策課を新設

～委員から～

問 ふるさと納税については、ふるさと振興室を設けたことで非常に成果が上がっているが、商工観光課に移管することで、納税額が減少することは懸念されないか。

答 ふるさと納税は行政の取り組みはもとより、事業者の取り組みが非常に重要である。日常的な業務の中でつながりのある商工観光課が適切だと考える。

●南九州市温泉センター条例

市営温泉施設の効率的な運営を行うため、営業時間を変更するため改正

・営業終了時間を午後10時から午後9時とし、営業時間の1時間短縮

現行 午前10時～午後10時

改正後 午前10時～午後9時

●その他の条例

- ・南九州市職員の勤務時間、休暇等に関する条例
- ・南九州市過疎地域産業開発促進条例
- ・南九州市国民健康保険条例
- ・南九州市社会教育委員条例
- ・南九州市立学校体育施設開放事業照明施設使用料徴収条例

えい別府温泉センターの指定管理者の指定(可決)

●指定管理者となる団体の名称

株式会社 南日本リビング新聞社

●指定管理期間

令和4年4月1日～令和7年3月31日(3年間)

南九州市過疎地域持続的発展計画を定めることについて(原案可決)

令和3年3月末で南九州市過疎地域自立促進計画の計画期間が満了となったため、令和3年4月1日から新たに施行された「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」の規定に基づき、令和3年度から令和7年度までの南九州市過疎地域持続的発展計画を定める。

市道路線の認定(可決)

●飯山正ブ田線

起点：顕娃町牧之内字狐ヶ平

終点：顕娃町牧之内字正ブ田上

人事案件

南九州市教育委員会委員

令和4年1月7日で池島薫委員が任期満了となるため、同氏を引き続き南九州市教育委員会委員に任命する。

任期 令和4年1月8日～
令和8年1月7日



池島 薫氏(川辺町野崎)

一般会計の主な補正予算(第7号)

総務費

総務人事関係係費

1748万円

新型コロナウイルス感染症対策等を目的に、ウェブ会議やリモート研修等を行うためのパソコン、通信機器等を購入する経費。

問 どの部署に配置するのか。

答 各課に配置し、インターネット用のパソコンとノート型パソコンは主にウェブ会議用として、全ての職員が利用する。

企業立地推進事業費

4009万円

市内企業立地促進補助金の交付要件を満たした株式会社エヌチキンに対する補助金。



増設された第3工場

太陽光発電事業費

1067万円

黒木山の太陽光発電所設置に伴う配電経路を調査する経費。

～委員から～

問 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金及び

調査内容は。

答 国の補助事業で総体事業費の2分の1、また1施設に対し500万円が上限である。今後、黒木山の周辺の10施設に給電する計画であるが、先行して知覧武道館を調査し、計画書を作成する。

地区公民館管理運営費

475万円

勝目地区公民館の玄関の雨漏り修繕、会議室の空調設備の取替工事に要する経費。

～委員から～

問 なぜ今回の補正となったのか。

答 空調の利用は5月頃からであるが、半導体等の不足により空調資材の調達に時間を要する可能性があるため、今回早めの補正とした。

民生費

障害者自立支援給付事業費

1億4363万円

障害者自立支援給付事業費は、自立支援に対する様々なサービスの利用の増加に伴い、不足が見込まれる経費。

～委員から～

問 増額に至った要因は、対象者については、年々減少傾向ではあるが、利用者に対するサービスの周知がなされ、サービスの利用が増加していると推測される。

衛生費

新型コロナウイルスワクチン接種事業費

3698万円

国から3回目のワクチン接種の方針が示されたことに伴い、今後想定される経費。

農林水産業費

活動火山周辺地域防災対策事業費

1億1346万円

活動火山周辺地域防災対策事業費の追加採択に伴い、摘採機能付き除灰機と摘採前洗浄機の導入に伴う経費。

教育費

社会体育施設管理費

9173万円

顕娃武道館外壁の亀裂剥落が9月に確認され、早急に改修工事に伴う経費。

～委員から～

問 今後の接種方針の概要は。

答 医療従事者の接種が2月におおむね終了し、高齢者へは2月、3月の接種予定としており、1万4千人程度を見込んでいる。

市民の声を行政に問う

一般質問 16人が登壇

議会会議録はこちらで見ることができます。

- ◎地区公民館
- ◎市立図書館
- ◎南九州市ホームページ

見出しの下に動画視聴のためのQRコードを掲載しています。スマートフォン等でQRコードを読み取ると一般質問の録画映像がご覧いただけます。

校庭清掃

小中学校校庭等の清掃対策は

教育長／教育の場にふさわしい環境の整備に努める



鯨島 信行 議員

高校等による市道の交通への支障対策は
市長／通行の安全確保に努める

市長 枝等が市道に張り出し、車輛や歩行者の通行に支障をきたしている所が多く見られる。張り出した枝等は、所有権が土地所有者にあり、無断で伐採することができないので、所有者に状況を説明し、伐採等のお願いをしている。高齢等で困難な場合は、了承を得て市で伐採し、通行の安全確保に努めている。

その他の質問
・公園管理

鯨島 小中学校の校庭等が、労働力不足等で夏場に雑草等が繁茂し、荒れている所があるが、管理状況及び草刈りなどの清掃対策について問う。

教育長 校庭等の管理については、学校主事が、草刈りなどの学校の要望に応じて、シルバー人材センター等に委託し、教育の場にふさわしい環境の整備に鋭意努める。



特定地域づくり事業協同組合制度

本制度を推進する考えはないか

市長／設立等の相談があれば支援を行っていききたい



山下 つきみ 議員

山下 の若者を、地域づくり人材としての確保を図る新たな移住定住対策の制度であると認識している。推進の方法は。

市長 組合員4人以上の発起人により経済事業を行っていく必要があるが、組合の設立、出資及び運営に当たっては、事業者等の意向を把握し、関係団体との連携が重要である。事業者への制度マニュアルや研修会等の情報提供を行い、J・A、商工会等と連携し、設立等についての相談があれば、様々な支援を行っていききたい。

新庁舎建設

新庁舎にすべての本課機能を置く必要があるのか

市長／スリムな行政組織へ体制を移行するため



上赤 秀人 議員

上赤 とで、意思決定や関係各課の迅速な連携が図りにくい状況がある。また、災害時の初動体制の遅れなどが危惧される。

上赤 合併推進債を活用し建設することで、若い人たちが（未来）に負担を残さないために決断した。

教育長 設置状況は。13校、中学校3校中2校に設置されている。

上赤 お湯シャワーが必要な場面があると聞く。学校によって差があつてはならないと考えるが。

教育長 学校の状況・必要性に応じ、できるだけ早く設置する。

市長 庁舎の位置条例の可決には、出席議員の3分の2以上の賛成が必要である。当該条例の変更議案はいつ提出する考えか。

市長 関連予算を令和4年度当初予算に計上する予定であるので、3月定例会に提案する。

その他の質問
・サツマイモ基腐病

山下 過疎化、少子高齢化の進行により、生産年齢人口が年々減少し、地場産業などの担い手不足が課題となっている。移住定住施策の新たな取組として、雇用支援や地域の担い手を確保するため、本制度を推進する考えはないか。

市長 本制度は、人口急減地域において、季節毎の労働需要等に応じて、複数の事業者が労働者を派遣するものである。人材の共有による担い手の確保を行うとともに、地方への移住を希望する都市部在住

人口急減地域の皆様へ！

繁忙期の人手を確保できない…
安定した雇用機会を提供できない…
求人しても応募がない…

特定地域づくり事業協同組合制度を活用しませんか!!

上赤 農政・教育委員会部門を支所に残した場合の問題点は何か。また、閉校する浮辺小学校跡地や、知覧庁舎西別館・東別館など耐震強度が確保されている建屋を本庁第2庁舎として活用する考えはないか。このことにより、新庁舎の市民開放スペースやワークスペースなど余裕をもつて建設できると思うが。今後の人口減少に伴う職員減等を踏まえ、長期的に本庁一本化を目指すべきでないか。



コロナウイルス感染症対策

事業実績と効果は

市長／交付金の目的に沿った一定の効果があつた



議員 蔵元 慎一

及び商工業者に補助金を交付したり、地域経済活動の活性化を図る商品券事業等に取り組んだ。

蔵元 国の増額補正が見込まれるが、これまでの事業実績を踏まえどのように取り組む考えか。

市長 感染症拡大の動向を注視しつつ、本市の実情に応じた対策を見極め、有効な活用方法を検討していく。

蔵元

国は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を創設し、感染症の拡大防止、地域経済や住民生活の支援により地方創生を図るため、各自治体に交付した。本市においても令和2・3年度で130事業が実施されているが、その事業実績と効果は。

市長

感染症拡大初期には、マスク、消毒液の配布や公共施設への配備に努めた。また、全国的な経済活動の停滞に伴い、影響を受けた農林水産業者



学校給食費

無償化する考えはないか

市長／現状では難しい



議員 松久保 正毅

本市も飛躍的に伸びているふるさと寄附金を活用して、給食費を全額無償にする考えはないか。

市長 令和2年度から、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援を推

松久保 現在、給食費の一部補助が実施されている。

本市の基幹産業である茶業の長引く荒茶価格低迷や、サツマイモ基腐病による収益減。また、長引くコロナ感染症の影響で、仕事やアルバイト収入の激減により、子育て世代の市民は苦しい生活を送っている。

近隣の南さつま市は平成29年から給食費補填のため、ふるさと応援基金から8千万円、一般財源から2千6百万円充当している。



進するため、保護者負担のうち、1500円を助成している。
学校給食は、多額の財源を要するものであり、保護者負担を全額無償化すると、年間1億1千万円あまりの財源が必要となる。本市の厳しい財政状況では、全額無償化は難しい。

その他の質問
・鳥インフルエンザ対策

会計年度任用職員

市役所の非正規職員の処遇改善策を



市長／職に応じた報酬を設定、勤務に応じた昇給、期末手当を支給



議員 大倉野 由美子

大倉野 公務公共の現場で昨年4月から実施の会計年度任用職員制度は、この間進めた行政サービス削減や正規職員の削減と民間委託のなかで、非正規職員に置き換えられた。市役所職員の正規、非正規の職員数とその割合、職種別、男女別、勤務時間、一時間当たりの賃金などを問う。

市長

令和3年度について正規職員377人、非正規228人で正規に対する割合は60.5%。男性67人、女性161人で

全員がパートタイム、勤務時間は、一般事務職の場合、7・75時間から6・5時間勤務で、令和元年度時給が790円から令和2年度892円、令和3年度923円で、期末手当支給で157万6千円から169万5千円と、短い勤務時間で報酬は引き上げられている。

大倉野

実態は官製のワーキングプアだが、非正規の職員なしに市政運営はできない状況にある。厚生労働省の示す同一労働、同一賃金の視点で、今後、改善するよう検討するののか。

市長

勤務時間、報酬などは採用の際に説明する。時間単価など見直す必要があれば、人勧など全体的な状況で判断する。



特別障がい者手当周知で在宅患者支援を
市長／関係者への案内に努める

大倉野

障がい者手帳のない成人で著しく重い障害があり、日常生活に常時介護が必要な方、要介護4・5の高齢者で、家庭やグループホームで暮らす方も申請可能な制度である。介護支援専門員はじめ、福祉・医療関係者、市民向けにチェックシートの作成など周知の検討を。

市長

該当者へのお知らせ、関係者への案内に努める。

その他の質問

・生活保護

教育問題

本市における歴史教科書の採択は



市長／関係法令に基づき、適切に対処されている



議員 浜田 茂久

浜田 子どもたちに国への誇りを抱かせる歴史教科書の採択について問う。

市長 教科用図書の採択に関わる法令に基づき、適切に対処されているものと認識している。

教育長

歴史を学ぶ目的は、伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛し、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うことであり、これらの目的に沿った教育を推進する。

「世界の記憶」登録と資料を活用した平和教育を

市長／当面の間、申請書作成は行わず、長期的な視点で、資料保存や調査研究、情報発信に努める

浜田

知覧特攻平和会館資料登録への今後の方針と資料を活用した平和教育について問う。

市長

平成30年度より、資料の来歴や背景について研究した内容を掲載する研究紀要を刊行し、研究機関や大学の研究者、図書館などに送付している。



知覧特攻平和会館に収蔵されている資料

今後とも資料を平和学習に生かしながら、調査研究においては、国内外の施設、教育、研究機関との連携を推進していく。

空家対策

管理者不明の空家の対策を

市長／市の空家対策協議会で
協議し対応する



西 次雄 議員

西 空家が増加している中、空家周辺住民に迷惑な事案が発生している状況があり、特に管理者不明の空家は自治会でも対応に苦慮しているが、対策を問う。

議し対応する。
西 空家に対する相談や苦情の問い合わせの状況は。

市長 過去5年間の空家に対する相談は合計426件で、苦情はこれまで240件である。また、所有者不明が4件で1件は危険家屋であり、市で解体している。



人口減少による自治会運営の課題解決策は

市長／集落支援員を配置し、問題解決に向けた支援する

西

人口減少により自治会活動や運営に支障が見られるが、対策を問う。

市長 人口減少や高齢化等により、役員のなり手がいない、行事や活動を縮小・廃止など自治会運営に支障を来たしている自治会は年々増加している。市では、コミュニティ・プラットホーム構築事業で補助金や集落支援員を配置し、問題解決等に支援を行っていく。

木材利用促進

法改正後の木材利用の促進について

市長／法改正による県の方針改定を踏まえ、民間分野を含めた木材利用の促進に取り組む



大倉野 忠浩 議員

大倉野 公共建築物等における木材利用の促進に関する法律の制定から10年が経過したが、現状と評価について問う。

市長 市では民間分野での木材利用が図られるよう、森林環境譲与税を活用し、個人住宅で「かごしま材を使用した家」に交付金制度を創設し、使用した木材の二酸化炭素蓄積量に対し、トン当たり4500円の交付金を支給している。

2050年脱炭素社会の実現に向け、法改正による

市長 平成24年度に策定した「南九州市公共建築物等木材利用促進方針」に基づき公共建築物の木材利用の推進を図っており、平成24年度以降の市の建築物のうち、木造及び内装木質化によるものは80%を達成している。



木の利活用による新庁舎（宮崎県小林市）

市役所新庁舎建設規模

今の計画では、将来的に過大な建築物となる可能性が高いのではないかと



市長／新庁舎に余裕が発生した時は、有効活用したい



日置 友幸 議員

有効活用したい。
日置 今の私たちの規模で建設すれば、今は良い。しかし、将来の市民は過大な庁舎を維持管理することになるだろう。

現時点でさえ市内公共施設の維持管理と有効活用についている。新庁舎に余裕が発生した際に有効活用できるだろうか。

日置 新庁舎は2026年時点での人口規模（約3万人）及び職員数を前提に計画されている。一方、2055年の市の人口は約1万7千人と推計されている。建物寿命の初期から中期の段階で過大な建築物となる可能性が高いのではないかと。

市長 このままでは簡素でスリムな行政組織体制への移行が進めにくい。行政機能を本庁方式へ集約・整理するため新庁舎が必要だ。将来において庁舎に余裕が発生したときは、

南九州市の推計人口

【出典】 南九州市人口ビジョン

	2025年	2055年
南九州市	30653	17396
旧頤娃町	10187	5708
旧知覧町	9697	5521
旧川辺町	10755	6157

【解説】
2022年3月議会で関係条例が可決されれば、新庁舎は2026年度より供用開始予定。

その他の質問

・ひとり親家庭等医療費助成事業及び重度心身障害者医療費助成事業
・きばいやんせ南九州市ふるさと基金の活用

農道整備

補助事業導入での農道整備を



市長／国県の補助事業を活用し、整備する



竹迫 毅 議員

竹迫 頤娃地域大川地区の農地は地形的にも高低差があり、舗装された農道も少ない。中には、耕作放棄地も見られる。耕作条件の改善等からも農道舗装は大事である。市単独では無理なので国県の補助

その他の質問

・サツマイモ基腐病
・鳥インフルエンザ対策



未舗装の農道

トイレ設置

観光客が訪れる施設に
設置する考えは



市長／えんたいごう掩体壕付近へ設置検討



内園 知恵子 議員

等を考慮すると、トイレを設置する必要があるのではないかと検討しているところである。

介護保険料の滞納者及び滞納処分の状況を問う
市長／滞納者は94名

内園 介護保険料の滞納により資産の差押処分を受けた65歳以上の高齢

市長 保険料の滞納が1年以上続くと、介護保険サービス給付費に影響するが、現時点でサービス給付制限をかけている方はいない。

その他の質問
・農畜産物の価格低迷
・通学路等の外灯設置

内園 掩体壕など観光客が訪れる施設にトイレを設置する考えはないか。あるグループが、サイクルツーリズムを推進するためにコースを走ってみて、女性や子どもたちから「トイレ設置」の要望が上がったが、設置する考えはないか。

市長 掩体壕や三角兵舎公園は、戦争当時の状況をわかりやすく伝えるため、復元整備をしたものである。サイクルツーリズムを推進するにあたり、自転車での移動時間



掩体壕跡

旅の雑誌 みな・みりよく

作成の目的、情報一覧の
選定基準は



市長／観光情報を提供し更なる
観光誘致を図る



菊永 忠行 議員

に分けて、掲載している。選定については、明確な基準はないが、観光施設の周辺やSNSなどで取り上げている人気の店を中心に観光客が利用しやすい施設を客観的に判断し選定している。

菊永 本市の『旅の雑誌みな・みりよく』の作成の目的を問う。

市長 市観光パンフレットとして、総合計画及び実施計画に基づき本年新たに作成したもので、本市の魅力や観光情報を提供し、更なる観光誘致を図ることを目的としている。

菊永 旅の情報一覧の選定基準は。

市長 本市に來られる観光客に役立つ情報を観光・宿泊・温泉施設・飲食店・土産物店の5つのカテゴリーをそれぞれ3地域



観光パンフレットは観光誘客の媒体として欠かせない手段であることから、観光目的や旅行形態等の動向に対応するため、毎年、情報更新や、数年間隔での新しい形のパンフレット作成が必要であると考えている。

その他の質問
・サツマイモの病害虫対策

市営住宅跡地について



市長／建替する団地と用途廃止する
団地に分けている

ないか。

市長 用途廃止する計画の団地については、建物等を解体して更地にする。



川畑 実道 議員

川畑 市営住宅の現状は。

市長 市営住宅については、人口減少などの社会情勢などから需要が減少し、空家も年々増加している。

川畑 政策空家とは。

市長 老朽化した住宅へ新たに入居者を募集しない住宅のことである。

川畑 今後の計画は。

市長 「南九州市公営住宅等長寿命化計画」の中で建替する団地と用途廃止する団地に分けている。

川畑 売却する考えは



住宅解体後の市有地

川畑 更地の管理は、年1〜2回程度草刈等を行っている。

川畑 その後は。

市長 境界確定を行い、行政財産から普通財産へ変更して売却する。地元から活用の要望があれば検討する。

サツマイモ 基腐病

基腐病によるサツマイモの
廃棄場所を



市長／対策協議会で処分場所の
確保を検討



西山 一 議員

市長 病原菌を「持ち込まない」、「増やさない」、「残さない」対策の総合的な取組が必要であり、農家へ様々な情報提供を行っている。収穫残渣の持ち出しは農家もある程度対応している。絶対渣も多く処分場所の確保が難しいため、圃場内でのすき込みが現状である。

西山 基腐病による廃棄物処分場を確保する考えはないか。



処分場所の確保は重要であり、市においても数か所の候補地を検討しているところである。

西山 市独自の対策協議会を設置する考えはないか。

市長 昨年度、「南九州市かんしょ病害虫対策協議会」を設立した。

今後、構成員の市、両JA、サツマイモの各部会組織、酒造会社、でん粉工場、集荷業者等で対策を協議していく。

その他の質問
・林道管理
・市道整備

活かせ提言!

各常任委員会所管事務調査



宮脇地区の11月灯



霜出地区の霜上げんき館マルシェ



神殿地区の新米マルシェ

人口減少対策について

〈総務常任委員会〉

合併当初4万2千人ほどであった人口は12年間で約7千人減少しており、地域コミュニティにおける様々な課題が増加しています。

本市は、解決策の1つとして、コミュニティ・プラットフォームの構築に、現在12地区が取り組んでいます。集落支援員を配置し、地域の課題を地域で解決する組織や地

域の未来計画書等の作成の支援を行っているところ。

現在、第2次南九州市総合計画では、「地区公民館と自治会の連携」と「地域自治組織の機能強化」の2つの施策が示されています。

施策1では、「地区公民館と自治会の連携」、「行政、地区公民館及び自治会の協働の推進」、「地域

コミュニティ活動を先導する人材の発掘、育成」の3つの柱があります。

施策2では、コミュニティ活動奨励金やまちづくり事業など財政面で自治会の活動をサポートする「地域自治組織の活性化」と自治会の統廃合に

○地域の魅力づくりを推進し、転出者を防ぐとともに、転入者が住みやすい環境を構築し、定住することとなるよう施策の展開を図ること。

○人口減少を防ぐことは難しいと考えるが、市民の生きがいづくりを重点にリーダーを育成し、地域の元気の醸成は、地域だけでやることではないことから、集落支援員等の人的支援、財政支援に努めること。

○地域の魅力づくりには、本市の基幹産業である農業等はかせないことから、現在、さつまいも基腐病等で来年度の作付け等も危ぶまれ、後継者の存続も危惧されている。農業分野をはじめ、すべての分野において、次の担い手となる後継者等への支援策の拡充など、国・県へ働きかけることを強く要望する。

提言

移住定住

移住定住促進対策補助金をさらに見直す考えは

市長／本年度見直したばかりであり、現段階では考えていない



吉永 賢三 議員

で住宅の名義変更をせざるを得ない方や、中古住宅をリフォーム後、所得に余裕ができ、新築を考

か。市長 どのような取り組みか、現段階では答弁できないが、効果を検証しながら制度改正や人口減少対策については各関係課と検討して取り組んでいく。

その他の質問
・生理の貧困
・中学校の部活動支援



吉永 人口減少対策において、移住定住促進対策補助金制度は重要と考える。本年4月に見直し

市長 本年4月から人口減少と空家問題の両方の課題解決を図る観点から、子育て世帯加算や中古住宅取得の補助金額を増額するなど制度改正を行ったばかりである。

効果等もまだ検証できないことから現段階において見直す考えはない。

吉永 さまざまな事情

臨時議会

1月14日

一般会計補正予算(第9号)を原案可決しました。

補正予算額

7億4515万円

民生費

非課税世帯等臨時特別支援事業費

7億3246万円

国のコロナ克服・新時代開拓のための経済対策により、住民税非課税世帯及び家計急変世帯に、臨時特別給付金を給付する経費。

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業費

1269万円

新型コロナウイルス感染症の長期化の影響により、緊急小口資金等の特例貸付が利用できない世帯の就労による自立を図るため、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給する経費。

議会の傍聴してみませんか!!

次の議会は2月15日(火)開会予定

“手続き簡単” 本館2階で住所・氏名を書くだけ(マスク着用)

3月定例会

※本会議の開会は10時です。

2月15日	本会議(開会)	施政方針、当初予算上程、補正予算質疑・委員会付託
22日	常任委員会	補正予算等審査
3月2日	本会議	補正予算等採決、当初予算質疑・委員会付託
3日	常任委員会	当初予算等審査
4日	常任委員会	当初予算等審査
7日	常任委員会	当初予算等審査
9日	本会議	一般質問
10日	本会議	一般質問
11日	本会議	一般質問
25日	本会議(閉会)	当初予算等採決

◆議会議中継◆ インターネット配信または各支所ロビーでご覧いただけます。

議会の録画中継

市ホームページよりスマホ・パソコンで視聴できます。
※ただし、議会当日の3日後くらいからの配信となります。



文化財の保存と活用について

〈文教厚生常任委員会〉

本市は、令和2年度から文化財保存活用地域計画の策定に取り組んでおり、今後文化財を保存、活用していく中において、計画は重要であるとの観点から内容及び進捗状況等について調査しました。

現在、施策として文化財の保存・伝承活動への支援強化、重要史跡などの整備、重要伝統的建造物群保存地区の保存・整備の推進、資料館などの展示内容・学習機会の充実、文化財保護の普及・啓発活動の推進の5つを掲げ事業を展開しています。また、平成30年に文化財保護法が改正され、市町村が文化財保存活用地域計画を策定することが

できることとなり、令和2年度から計画の策定に着手し、4年度完成、5年度に文化庁の認定を目指す。また、平成30年に文化財保護法が改正され、市町村が文化財保存活用地域計画を策定することが

度文化庁の認定を目指す。また、平成30年に文化財保護法が改正され、市町村が文化財保存活用地域計画を策定することが

自治体が目指す将来的なビジョンや具体的な事業の実施計画を定め、これに従って計画的に取組を進めるものであります。継続性、一貫性のある文化財の保存・活用が一層促進されるとともに、作成した計画を広く周知し、民間団体等の様々な関係者のみならず地域住民の理解・協力を得て、地域社会総がかりにより、より充実した文化財の保存と活用を図ろうとするものです。

本市では、国選定の伝建地区の知覧武家屋敷群もあり、学識経験者、行政、地域団体の代表者、文化財所有者、伝承団体の代表者からなる17名の委員で構成された南九州市文化財保存活用地域計画

本市では、国選定の伝建地区の知覧武家屋敷群もあり、学識経験者、行政、地域団体の代表者、文化財所有者、伝承団体の代表者からなる17名の委員で構成された南九州市文化財保存活用地域計画

協議会を設立しています。また、計画を策定する上で他の課との共同作業、意思疎通が必要であるため、文化財に関連のある商工観光課、都市計画課、防災安全課、まちづくり推進課、知覧特攻平和会館等に依頼し、14名の職員で構成された南九州市文化財保存活用地域計画庁内検討委員会を設

立しています。活用については、文化財課だけで取り組めるものではなく、観光振興、教育振興、地域振興など各部署においても取り組んでもらわなければならないことから、今後しっかりと庁内での合意のもと連携を図っていききたいとのことでありました。



ちらん灯彩路で披露された下郡文化財青壮年団による『神舞』

提言

○少子高齢化が進む中、貴重な建物等の保存及び伝承活動が難しくなっており、文化財を活かすための重要な文化財保存活用地域計画となることから、令和5年度の文化庁の認定に向け、庁内連携を図り取組の強化に努めること。

○文化財は地域と密接に関わっており、地域で文化財を残し、活用していけるようコミュニケーション・プラットフォーム事業と連動した取組の推進に努めること。

○南九州市として、文化財の保存・活用の推進が図られるよう、旧3町の歴史、文化をしっかりと捉え、文化財の保存・活用が持続可能なものとなるよう努めること。

都市公園の管理と利活用について

〈産業建設常任委員会〉

本市の都市公園は7箇所あり、公園長寿命化計画に基づき、計画的に施設の更新及び改修を進めています。各公園とも整備後20年から30年以上が経過し、経年劣化による公園施設等の維持管理に多額の経費を要するため、事業が計画に即して進められるか懸念される

また、公園施設の老朽化が進むことで、その魅力が低下し、公園として十分活用されていない公園があるなどの課題が出てきております。

また、公園施設の老朽化が進むことで、その魅力が低下し、公園として十分活用されていない公園があるなどの課題が出てきております。

現状の維持管理方法は

芝生・樹木の管理

主に造園業者により管理しており、公園内の清掃等については、シルバー人材センター等で実施。



岩屋公園の更衣室 (シャワー室の改修)

施設の管理

各公園とも施設の老朽化が進み、修繕及び補修の事業費が増えている。

今後の整備計画は

公園長寿命化計画に基づき施設の更新及び改修を計画的に実施する予定である。

現地調査状況

5月11日、現地調査を実施しました。都市公園に加え、普通公園である番所公園も現地調査をしました。旧番所会館跡地の有効活用を図るため、公園の新しい管理運営を目指し、顕娃おこそ会主催で「パークマネジメント会議」を発足し、管理する公園から運営する公園への転換で、地域が主体的に参画した活用策を見出せるよう、基本計画作成に向けた協議を進めております。番所公園のこれまでの取り組みや今後の有効活用策を、都市公園や市内の他公園のモデルケースとして位置付けていきたいとの説明がありました。

施設の照明、環境整備の充実、樹木管理、遊具の設置場所の検討など、利活用しやすい公園の在り方等について意見が出され、11月9日、アグリランドえいと岩屋公園の現地



番所公園での現地調査

調査を実施しました。建物の清掃管理、バリアフリーの整備、建物の老朽化対策、アグリランドえいでの活動している団体に対する支援等について意見が出されました。

令和元年度における都市公園の修繕費等の状況

岩屋公園

施設の老朽化による修繕のため、修繕費が増額。

両添公園

塘之池公園

修繕費が施設補修等により、若干の増額であるが、前年度と同程度の維持管理費で推移。

顕娃運動公園

提言

○各公園の施設については、老朽化が進んでおり、建物の補修、さらには衛生面からも清掃の徹底及び安全に利用できるようにバリアフリー化を進めること。

○人口減少、財政の硬直化、行政組織の見直しや職員の定数削減により、公園の維持管理が困難になっていくことが想定されることから、公民連携型の公園運営の推進について取り組むこと。

○今後、公募により選定される管理者等は、公園で活動する団体等と利用方法について十分協議を行うこと。

市民の声



川辺町古殿

蘭田 眞弘

「ふるとんお助け隊」

私は古殿地域で高齢者や障がい者の困り事の手助けをする「ふるとんお助け隊」という安価の有償ボランティア活動を展開しています。

令和元年の5月からスタートして、今年で3年目になります。

活動は主に庭の草刈りや家の周りの片付け、生ごみや資源ごみの持ち出しのほか、無償で買い物や病院への送迎も実施しています。

ただ私の身分は民生委員です。民生委員は活動の中で報酬を受けることはできません。

そのため、地域住民グループとして仲間5人と活動しているところです。有償としたのは急激な少子高齢化の中で山積みする福祉の課題に持続的に取り組んでいく必要性と、地域の様々な問題が活動の重荷となることで、民生委員のなり手不足につながっていることへの対策でもあります。

有償という形ではありませんが、活動で得た益金は様々な形で地域に全額還元しています。

近年はこのような活動が南

九州市の各地に広がりを見せているようです。

しかし、私たちの活動には限界があります。行政や議会には私たち住民グループの活動を側面から支援していただき、高齢者や障がい者がいつまでも生き生きと暮らせる質の高い施策をこれからも打ち出していதாகくよう、切に願っています。



新しい広報編集委員会の紹介

私たち6名が広報編集委員として、今回新たにスタートしました。

今後も市民の皆様方に、わかりやすい議会だよりを届けるために、新委員一同努力して参ります。

委員長 川畑 実道
副委員長 大倉野由美子
委員 取違 博文
上赤 秀人
菊永 忠行
蔵元 慎一



編集後記

年が明けて初めての議会だより、改めて新年のご挨拶を申し上げます。

小説「夜明け前」で知られる島崎藤村は、「学んで得る智」、「人と交わって得る智」、「自らの体験によって得る智」の「人の世には三智(さんち)がある」という言葉を残しています。先人に学び自ら学習し、人と出会って教えを請い、人生の喜びも悲しみもかみしめて生きる。

我がまちの先人、赤崎勇氏は「夢は必ずかなうわけではないが、追い続ける事が大事」と言っている。市民も市も夢を持ち、努力を積み重ねることを願う。(一部南風録引用)

(川畑実道)



◎発行：鹿児島県南九州市議会

◎編集：議会広報編集委員会

◎発行責任者：山下 つきみ

TEL 0993(83)2511

FAX 0993(83)4658

ホームページ <http://www.city.minamikyushu.lg.jp>